

インターネット上における近代日本史料情報

宮内庁書陵部 梶田明宏

1. はじめに

インターネットで史料情報を提供するということは、インターネットの学術利用の一形態である。したがって、インターネット技術を用いて近代日本関係の史料情報がどの程度公開されているのか、どのような問題があるのか、また今後どのようなようになっていくべきか、という問題を考えることは、本来的にはインターネットの学術利用全般を視野に入れて論ずるべきかもしれない。しかし一方で、インターネット技術が本来的に持つシームレス性やマルチメディア性に加えて、従来の研究状況を大きく変えるようなさまざまな技術的可能性が非常に短期間に準備されてしまったために、目的や問題の所在が見失われがちであるのも事実である。本論では、現在の日本国内のサーバーでの、近代日本史関係の史料情報の発信状況に限って議論することによって、その問題と可能性を明確にしていきたい。

2. 「史料情報」とは何か

表題では「史料情報」というあいまいな表現を用いているが、研究者にとって必要な「史料情報」は次の三通りに分類できるであろう。

- a. 史料所在情報、目録情報。
- b. 史料そのものについての情報
- c. 史料関連情報。

aは史料がどこに存在するかという情報である。そうした情報を入手するには、所蔵する機関が発行する印刷物、その史料を利用した研究書、あるいは口コミ情報が手がかかりとなる。さらに目録があれば、さらにその詳細を知ることができる。インターネットによってそうした情報が発信されれば、研究者の利便が益すことは容易に想像できる。

bは史料自体の持つ歴史情報である。われわれは史料の内容についての情報を得たい場合、その所蔵機関に赴き、申請をして史料を閲覧する。しかし一般には写真など

の複製、活字化された史料集で間に合うことが多い。インターネットにおいては、画像またはテキストを提供することによって、実際の閲覧に準じた情報を提供することができる。aの目録情報から直接cの情報にアクセスするというのは、電子図書館の領域でもある。

cは、a、bに関するその他の諸情報である。たとえば、史料集として出版された刊行物、その史料についてかかれた研究、その史料を用いた研究、所蔵する機関について説明した情報などである。また、上記a、bの情報を発信するホームページがどこにあるかという情報もここに含まれる。

3. 日本における近代日本史料情報発信の状況

それでは、実際には日本において、近代日本史料情報はどの程度発信されているであろうか。もっとも、どのような情報どの程度発信していれば、史料情報を発信しているといえるのか、明確な基準を作ることはできないので、ホームページの数として定量的に把握することはできないので、概括的な状況把握しかできないという問題がある。史料に関する情報がほんの少し書かれているだけで史料情報を発信しているといえるのか、何が「史料」で何が「史料」でないのか、明確に分類できる基準すらないのである。また、何らかの近代日本史料情報の発信を目的としているサイトに限定するというのは、ひとつの現実的方法かもしれない。しかし、この場合でも、近代日本史料という線引きが非常に困難なのである。また、インターネットの可能性のひとつとして、関係ないと思われるページにも含まれる情報も容易に検索・アクセスができることがあり、そうした情報を最初から切り捨ててしまっただけでは意味がないのである。

したがって、ここでは概観的な結論のみ述べると、研究者の要望に応えるだけの情報を発信しているサイトほんの数えるほどしかない。以下、上記の三分類にしたがって具体的にみていきたい（近代日本史料情報を発信するサイトを網羅的に紹介するものではない）。

2-a. 史料所在情報、目録情報を発信するサイト

史料所在情報、目録情報を発信するのは、所蔵する機関がみずから発信する場合と、所蔵機関以外の機関、あるいは研究者などが個人で作成した目録などを公開する場合がある。

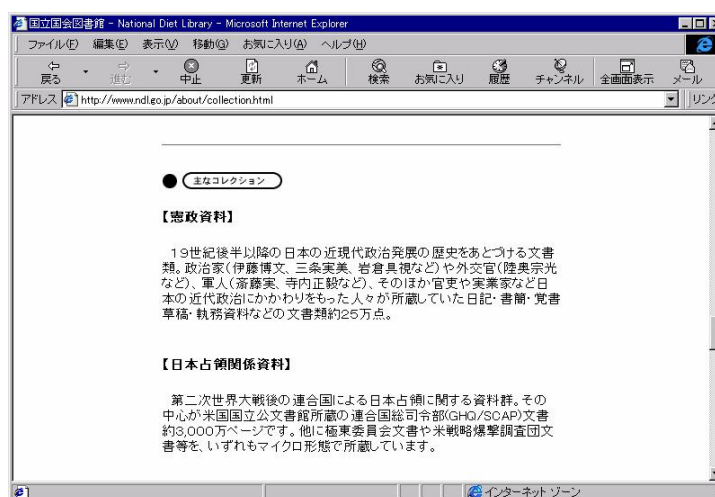
まず、機関がみずから情報を発信する場合をみると、まず本研究のアンケート調査の結果では、回答を寄せた機関の約3分の1が、何らかの関係情報を掲載するホームページを持っていた。おそらく回答のなかった機関などを考慮すると実際の比率はそ

れ以下と考えられ、ホームページを有する機関の数は、着実に増えているとはいえ、比率的にはまだ低い段階といえる。

それでは、そうした機関のホームページを用いた情報発信は、具体的にどのようなものであろうか。

例えば今回の調査で、近代関係の主要個人文書をもっとも多く集積していることを確認した国立国会図書館憲政資料室は、現在のところ国立国会図書館のホームページ内で、所蔵資料の概要がごくわずかに紹介されているにすぎなかった¹。ついで所蔵資料の点数が多かった東京大学法学部近代日本法政史料センターも、東京大学のホームページ内で簡単な閲覧情報が掲載されているのみであった²。

国立国会図書館 憲政資料室の紹介



東京大学法学部近代 日本法政史料センター

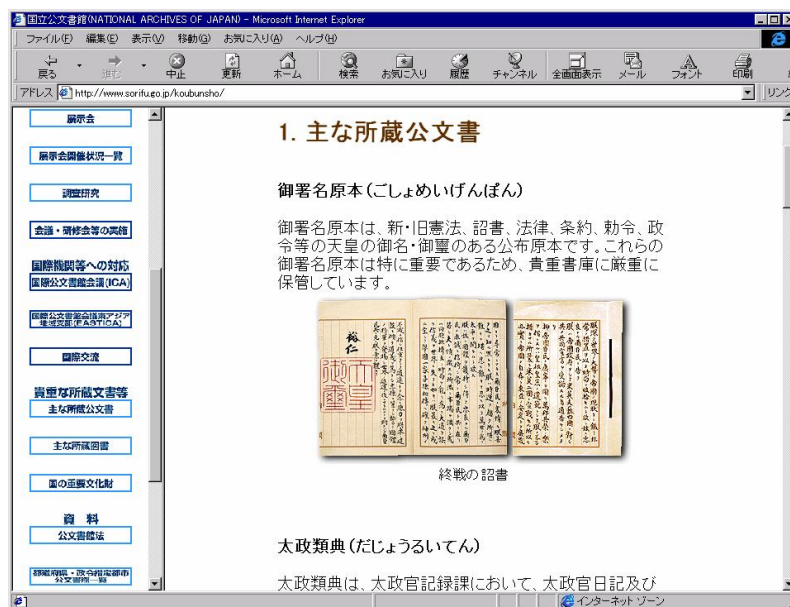


¹ <http://www.ndl.go.jp/about/collection.html>

² <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/lib/meiji/>

代表的な機関の中で、比較的に情報が多いと思われた国立公文書館の場合³、公文書館のとしての活動を紹介するという点では、充実した内容になっている。しかし、所蔵資料については、全体の概要は詳しいものの、具体的な所蔵資料については、代表的なものを画像にて紹介しているのみで目録情報などは掲載されていない。

国立公文書館 主要所蔵資料の紹介



都道府県および政令指定都市の公文書館は、比較的ホームページを持つ比率が高いケースであるが（文末リスト参照）、やはりほとんどが、所蔵資料については簡単に触れられているだけであった。その中で、目録の内容まで公開されていたのは大分県公文書館、所蔵史料について文書群レベルまで踏み込んで紹介されていたものが愛知県公文書館、和歌山県文書館、山口県文書館で、他は組織沿革の概要、利用案内の紹介にとどまる内容であった。

以上に見るように、史料を保存する機関が開設するホームページは、機関の組織沿革、所蔵資料の概要、閲覧に関する諸情報（閲覧資格、開館日・時間、アクセス情報など）などの紹介にとどまっているところがほとんどで、所蔵資料の詳細、目録情報にまで踏み込んで紹介しているところはごく少数であるのが現状である。

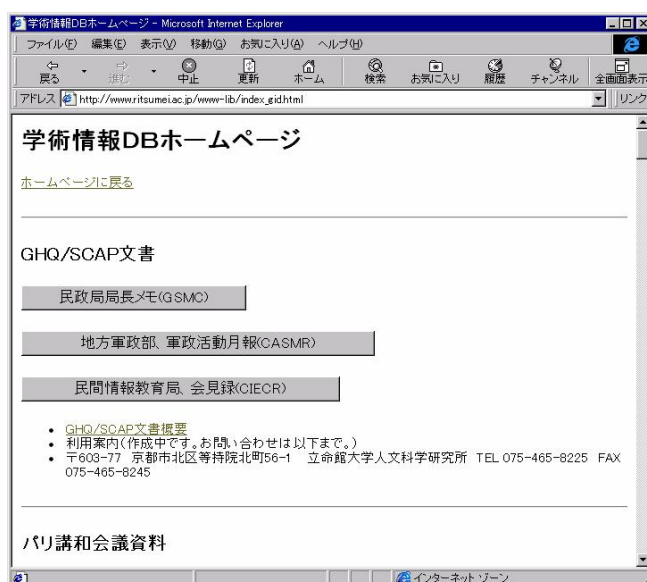
³ <http://www.sorifu.go.jp/koubunsho/>

所蔵機関以外の他の機関、あるいは個人が史料所在情報をホームページに掲載する例は、近代史に関するホームページをたどっていくとしばしば見受けられるが、所在情報の発信を第一の目的としたホームページは見当たらなかった。

所蔵機関以外が目録情報を発信する例は、ごく少数ではあるが存在する。たとえば、研究者あるいは研究機関・組織が、調査・研究成果として目録を関係ホームページで公開する場合がそうである。たとえば、立命館大学人文科学研究所のホームページで、GHQ/SCAP 文書・パリ講和会議資料のデータベースが公開されているのがその例である

4。

立命館大学
人文科学研究所



また、個人的な研究成果としての目録を個人のホームページで公開する場合、あるいは学術雑誌その他の刊行物として出版する目的で、原稿として作成されたものを公開する場合もある。実例としては、麗沢大学の櫻井良樹氏のホームページで、伊集院彦吉関係文書・竹下勇関係文書などの目録が公開されている⁵。研究にパソコンを利用することが多くなってきたので、それをそのままホームページに掲載することが容易になってきたという事情があるからである。刊行物として出版されている内容と同じデータを公開する場合は、著作権などの問題に注意する必要があることはいうまでもない。

⁴ http://www.ritsumei.ac.jp/www-lib/index_gid.html

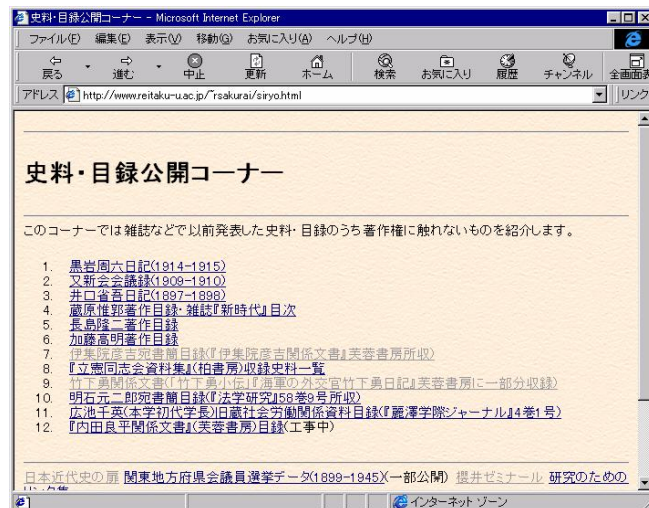
⁵ <http://www.reitaku-u.ac.jp/~rsakurai/>

麗澤大学櫻井良樹氏ホームページ史料目録公開コーナー
2-b. 史料そのものについての情報を発信するサイト

インターネットで史料の内容そのものの情報を発信するには、一般的に画像を公開するという方法があり、また文字史料であればテキストとして公開することも考えられる。

むろん、そのようなかたちで史料を公開することは、目録の存在が前提となるので、前項で述べたような目録情報とあわせて公開することが通常である。

情報処理振興事業協会（IPA）と国立国会図書館とが共同で推進する「パイロット電子図書館 実証実験システム」⁶は、そのためにどのような検索・閲覧システムを構築したらよいかを探るための実験で、モニターを募集して実験を続けている。目録の場合には単にテキストの表示にするのか、用語検索などでヒットしたものだけを表示するのかなどの問題がある。史料の閲覧についても、テキストの場合、JISにない漢字をどのように扱うか、画像の場合は閲覧に堪える画質をインターネットでどのように提供するかなど、現状ではさまざまな課題が存在する。



パイロット

電子図書館



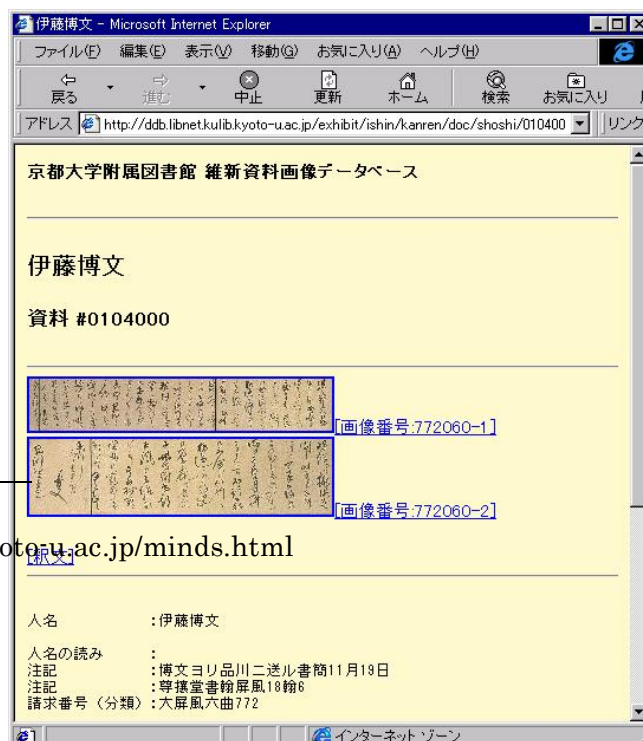
⁶ <http://www.cii.ipa.go.jp/el/index.html>

実際に所蔵する史料のインターネットでの公開を試みている例としては、法政大学大原社会問題研究所⁷が画像データベース、書簡データベースを公開している例がある。また、京都大学附属図書館の電子図書館⁸では、「維新資料画像データベース」として、画像と釈文とあわせて閲覧でき、また「維新資料人名解説データ」もあわせて公開するなどの試みも行なっている。

法政大学大原
社会問題研究所



京都大学附属
図書館維新資料画像デ
ータベース



⁷ <http://oisr.org>

⁸ <http://ddb.libnet.kulib.kyoto-u.ac.jp/minds.html>

ここで一言しておきたいことは、単に所蔵する史料の画像をホームページで公開したとしても、必ずしもインターネット上で史料を公開したとはいえないことである。つまり、史料を公開するとは、研究者の利用目的に応ずるだけの情報を提供して、はじめて公開したといえるのであって、文字の判読が困難な画像であったり、代表的な部分の画像だけでは公開したことにならないのである。

いいかえれば、「電子展示室」を設けることと、インターネットで史料を公開するということは、目的が異なるのである。たとえば先に紹介した国立公文書館のホームページで、「終戦の詔書」などの画像を載せているのは、まさに「電子展示室」である。所蔵資料についての「電子展示室」を設置すること自体は、ホームページでの情報発信の一形態として多くの可能性を秘めているが、「電子展示室」とインターネットでの史料の公開とは区別しなければいけない。多くの機関のホームページでは、「電子展示室」的な形で若干の画像を掲載している例は多いが、このような混同がなされていると思われるケースは少なくない。

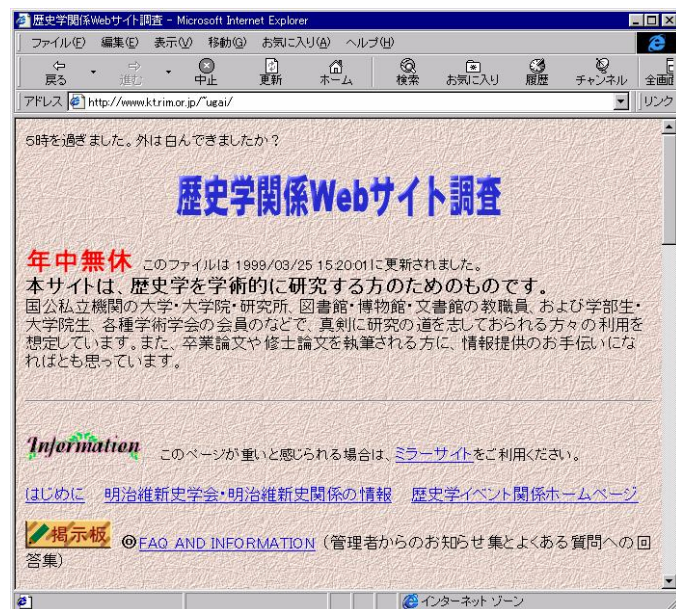
c. 史料関連情報を発信するサイト

先に述べたように、史料関連情報は、関連研究、出版物情報などさまざまな種類の情報であり、そうした情報はインターネット上に膨大にあるように思えるが、実際に探してみると、近代日本史料に関する情報の絶対量が非常に少ないことに気がつく。例えば、学術関係のホームページを集成したリンク中心のホームページとして、「歴史学関係 Web サイト調査」（鵜飼政志氏の個人ページ）⁹、「国内人文系研究機関 WWW ページリスト」（東北大学文学部・後藤斉氏の個人ページ）¹⁰などがあるが、そこに掲載されたホームページを順に見ていくと、情報が充実したホームページがないわけではないが、その数は極めて少ないのである。

⁹ <http://www.kt.rim.or.jp/~ugai/>

¹⁰ <http://www.sal.tohoku.ac.jp/~gothit/zinbun.html>

鵜飼政志氏の
ホームページ



各機関や研究者がホームページで情報発信をすることは、まだ緒についたばかりであり、時流であるために「やむなく」あるいは「とりあえず」看板を掲げた程度のホームページが大半で、これから情報の質と量の向上を期待していくしかない。

また、日本近代史を看板にしないホームページにも必要な情報がかなり存在するのではないと思われるが、g o o や YAHOO! JAPAN などの検索サイトで探しても、かならずしも満足な結果は得られない。検索指定する用語によっては、ヒット件数が膨大すぎて、かえって実用的ではない場合もある。近代史料の分野に限らず、We b 上でサーチエンジンなどの検索システムを用いて情報を効率的に入手することは、現在のHTML技術では限界があり、現在はXML／SGMLなどの技術が検討されている。

近代史料の分野でもこうした新しい技術に取り組む必要があることはもちろんであるが、まずは、近代日本史関係のホームページで、積極的に関連情報の所在を紹介していくことが、まず求められている。

4. まとめ — 問題点と可能性

ここまでの内容を整理すると、

- インターネットで公開される史料情報の絶対量が非常に少ない。
- インターネットでどのように情報を公開したらよいか、規範となるモデルが確立していない。
- インターネット上に散在する情報を効率よく収集するための手段がない。

また、前節では触れなかったが、インターネットの機能の有効利用を考えたとき、個人が蓄積した情報の公開も十分なされていないことがあげられる。本研究で明らかになったように、研究者が研究生活の中で蓄積する史料情報は膨大で、関係者を含めごくわずかの人間しか知らないような情報もかなりある。そうした情報の中で、公開可能な情報を公開する方法として、インターネットはホームページや、メーリングリストなど有効な手段を提供してくれる。

以上の点から、本研究の課題である情報機関のインターネット上での役割は、以下のようになる。

- 史料所在情報、目録情報などを積極的に収集し、可能な限り公開する。
- 史料情報公開のモデルを提示する。
- インターネット上の近代日本史料情報、およびその関連情報に常に目を配り、そうした情報が集積する、近代史研究の窓口となるサイトを運営する。
- 近代日本史関係の研究者、史料保存機関機関職員との連絡を密接にし、情報の収集を行う。

最後に、以上までの議論で暗黙の前提としてきたことは、「近代日本史の研究者として史料を調査・閲覧する」立場からの議論であるということである。日本史は一般に古代・中世・近世・近代というおおまかな時代区分がなされるが、各時代間においては史料状況、研究状況は大きく異なっている。

同じ時代資料であっても、史料館が持つのか、あるいは大学の研究室か、図書館か、博物館か、自治体・団体史などの編纂機関か、個人かなどによって、その扱い方、公開に対する考えたかが異なってくる。千差万別といってよいかもしれない。研究者の立場からは、インターネット上で目録が検索でき、史料が閲覧できれば理想であるが、機関の立場としては、たとえ予算が十分であっても、だれでも簡単に目録を検索できれば閲覧者が殺到して閲覧体制が追いつかない、あるいは史料をインターネットで公開すれば来館して閲覧する人数が減ってしまうのではないかという危惧から、公開に消極的になることも考えられるのである。

また、公文書館系統の研究者アーキビスト間には横の連絡もあり、インターネットを視野に入れた文書学も積極的に議論されているが、今回本研究に参加した研究者の立場から見ると、近代史料についても、いろいろな点で考え方の違いがあることに気がつく。たとえば、われわれが主として研究対象と考える文書は、個人の手許に残された文書の比重が高いのに対し、アーキビストは公的機関に残された公文書を主たる対象と考えることが多い。また、近代日本史料に関して系統だった文書学が存在せず、近世文書を多く抱える公文書館では、近世文書学の手法で近代史料を律しようとしていることも挙げられる。

ここでいいたいのは、そうした各機関の立場、アーキビストの考え方を否定するのではなく、近代研究者自身の立場から、史料の保存・公開に関して、自分たちは何を必要とし、求めているのかを、積極的に発言していくこと、インターネット時代に対応した近代日本文書学を作り上げることの必要性である。

[資料]

都道府県・政令指定都市公文書館一覧は国立公文書館のホームページ中に掲載されている。そのうち、ホームページを持つ公文書館のアドレスは以下の通りである。

秋田県公文書館

<http://www.pref.akita.jp/bunsyo/bun01.htm>

茨城県立歴史館

<http://www.edu.pref.ibaraki.jp/rekishi/inspect.htm>

埼玉県文書館

http://www.pref.saitama.jp/what/what_23/07.html

千葉県文書館

<http://www.ccjc-net.or.jp/~archives/>

神奈川県立公文書館

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kensei/kobunsho/index.htm>

新潟県立文書館

<http://www.pref.niigata.jp/sec30/ja/01.html>

<http://www.lalanet.gr.jp/npa/index.html>

富山県公文書館

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1103/kobunsyo.htm>

<http://sun1.pref.toyama.jp/sections/1103/kobunsyo.htm>

長野県立歴史館

<http://www.avisnet.or.jp/~rekisikn/>

岐阜県歴史資料館

<http://www.pref.gifu.jp/gyoumu/kyouiku/gyo27214.htm>

愛知県公文書館

<http://www.pref.aichi.jp/kobunshokan/>

京都府立総合資料館

<http://www.pref.kyoto.jp/shisetsu/s010/s010.html>

和歌山県立文書館

<http://www.wakayama-lib.go.jp/KS/tosyo/monjyo.htm>

山口県文書館

<http://www.pref.yamaguchi.jp/4monjo.htm>

徳島県文書館

http://www.pref.tokushima.jp/bunka/inform/archiv_j.html

香川県立文書館

<http://www.pref.kagawa.jp/bunshokan/index.htm>

大分県公文書館

http://www2.pref.oita.jp/kurashi/malti_kurashi/m2/m2.html

沖縄県公文書館

<http://archives.pref.okinawa.jp/>

川崎市公文書館

<http://www.city.kawasaki.jp/kobunsyo/index.htm>

北九州市立文書館

<http://www.city.kitakyushu.jp/city/sukoyaka/kbk/kbk.htm>